

## 「施策」総括票

施策展開	2-(5)-イ	戦後処理問題の解決	
施策	①不発弾処理対策の推進		134頁
対応する 主な課題	○沖縄県の不発弾処理重量は全国の約4割を占めており、今なお約2,100トンの不発弾が埋没していると推計されている。不発弾から県民の生命・財産を守るため、その早期処理を図ることが重要課題となっている。		
関係部等	知事公室		

### I 主な取組の推進状況(Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度			
	主な取組	決算見込額	推進状況
		活動概要	
1	広域探査発掘加速化事業	1,818,222	順調  ○平成21年度に糸満市で発生した爆発事故を踏まえ、探査発注件数の増加を図るなど不発弾等の探査・発掘に係る取組を加速化させた。(発注件数H21年度31件、H22年度38件、H23年度88件、H24年度118件)(1)
2	市町村支援事業	175,708	順調  ○市町村が単独で行う公共工事において、事前探査の実施を37件支援し、事故の未然防止を図った。(2)  ○民間による住宅等の開発箇所において、不発弾等探費用を補助する事業である。事業初年度となる平成24年度は、10市町村で予算化され、そのうち3市町で5件の実施(うち1件から不発弾が発見・処理された)に留まったため、大幅遅れとなった。(3)
3	住宅等開発磁気探査支援事業	5,207	大幅遅れ  ○不発弾等の爆発事故被災者等へ支援するための基金を効果的に運用し、その運用益を磁気探査の安全実施に関する指導・研修等を行うことを想定した事業であるが、財源となる運用益が少額であることから、今年度は全額、基金へ積み立てを行った。(4)
4	不発弾等対策安全事業	1,449	順調

様式2(施策)

II 成果指標の達成状況(Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	埋没不発弾量(推計)	約2,100トン (23年)	約2,076トン (24年)	約1,950トン (目標推定残量)	約24トン	-
	状況説明	広域探査発掘加速化事業等は順調に進捗しているが、住宅建設等の民間工事に先立って行う不発弾等探査については、発見した不発弾が1件にとどまった。目標達成に向けては更なる民間への事業周知が必要不可欠である。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
不発弾等による事故発生の場合の積み立て基金残高	875,673千円 (22年)	868,071千円 (23年)	869,520千円 (24年)	→	-

III 内部要因の分析(Check)

- ・市町村支援事業は、市町村の担当窓口は防災担当課、市町村の単独事業に付随して行われる磁気探査は工事担当課がそれぞれ担っており、事業の推進にあたって、双方の連携に不十分な場面が散見された。
- ・住宅等開発磁気探査支援事業は、磁気探査が義務付けられていない民間工事において磁気探査を促進するため、平成24年度試行的に創設されたが、事業主体である市町村の厳しい人員体制や財政状況等により、全市町村で事業実施に至らなかったこともあり、事業の周知が全県的には図られていない。

IV 外部環境の分析(Check)

- ・広域探査発掘加速化事業は、住民からの情報提供等に基づき実施する不発弾等探査のため、不発弾処理の加速化につながっている。

V 施策の推進戦略案(Action)

- ・市町村支援事業については、市町村説明会等を開催して事業への理解を深め、各市町村防災担当課と工事担当課の連携を促進する。
- ・住宅等開発磁気探査支援事業については、市町村の実施体制の状況等に関わらず、民間工事における磁気探査を全県的に促進するため、住宅等開発磁気探査支援事業の事業主体を市町村から県へ変更し、事業の普及を図る。
- ・広域探査発掘加速化事業については、市町村を通じた広報を積極的に展開して住民からの情報提供等を促進し、引き続き不発弾等処理の加速化を図る。